

【Reference Review 66-3号の研究動向・全分野から】

コロナ禍で問われるもの

経済学部教授 高林 喜久生

2020年春以降、コロナ禍が猛威を振るい、いまだに出口が見えない状況にある。東日本大震災やリーマンショックの際にも経験したことであるが、危機的な状況にこそ抱えている本質的な問題が露わになり、最も弱い部分が大きく揺さぶられる。しかも今回のコロナ禍は過去の危機とは違った側面を持っている。今回は、それを様々な観点から指摘した論考を取り上げよう。

山田久「コロナ危機をどう乗り切るかー日本経済再生のシナリオー」（『月刊資本市場』第420号、公益財団法人資本市場研究会、2020年8月）は、「マクロ的に見て、ウイズ・コロナの時期には、企業や個人にとって、かつてない厳しい経済状況が続くことを覚悟する必要があるが、重要なのはパンデミックが進む間に社会や経済の在り方が大きく変わっていく点を見据えること」であり、「今回のショックは極めて大きく、かつ長期化が予想されるなか、不可逆的な変化が生じると考えられる。」「なかでもインパクトが大きいのは、人と人との接触を減らす必要があることから、デジタル技術を活用した経済・社会活動が飛躍的に増加することである。」そして「業務デジタル化」、「オンライン事業拡大」、「国内回帰」というキーワードが今後の重要な方向になると論じる。

コロナ禍は労働市場にも従来の危機とは異なる大きな影響を与えた。伍賀一道「コロナ禍と休業・失業の増大」（『経済』第300号、新日本出版社、2020年9月）は、今日のコロナ危機のもとで完全失業率は漸増であるものの、「その一方で休業者はかつてないほど増加した」とし、休業者に注目して、その産業別内訳についても考察している。「リーマンショック時は製造業を中心に派遣切りが大きな社会問題となったが、今回のコロナ危機による休業者は、政府の緊急事態宣言や自治体からの休業要請を受けて営業を自粛した飲食サービス、スポーツジム、イベント業者、宿泊施設、バス・

タクシー業界などをはじめ製造業を含むあらゆる産業に広がっている」、そして「最も多数を占めていたのは宿泊業、飲食サービス」と指摘している。

また、渡邊木綿子「‘コロナショック’は、仕事や生活にどのような影響を及ぼしているのかーJILPT『新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査』結果より」（『ビジネス・レーバー・トレンド』第2020巻10号、労働政策研究・研修機構、2020年8・9月）は、詳細な調査データをもとに産業別影響の検討とともに「新型コロナウイルスの感染拡大がより深刻な、人口集積の高い都市部ほど大きな影響を被っている側面もあるとみられる」ことや「年齢層が低下するほど、『収入の減少に伴う生活への支障』等を挙げる割合が高い」こと、『収入の減少に伴う生活への支障』を挙げた割合は『正社員』より『非正社員』、更に『フリーランス』の順で高く、また昨年1年間の世帯年収が低いほど高まる傾向が見て取れる」ことを指摘している。

コロナ禍できわめて大きなダメージを受けた芸術文化における「フリーランス」ワーカーに焦点を絞ってその背景を検討したのが、藤井慎太郎「芸術文化から見たコロナ禍とフリーランスの課題」（『都市問題』第111巻8号、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、2020年8月）である。藤井論文は、「コロナ禍においては、多数の人間が集うこと、さらにそこに生まれる『にぎわい』は警戒し、避けるべきものとされた。その中で、観光・外食とならんで、文化は最も深刻な打撃を受けた領域である。（中略）そして文化はフリーランスが目立って多い領域でもある。」「自由かつ柔軟、流動的で束縛が弱いゆえに、想像力と創造性を発揮しやすいフリーランスとしての働き方と、芸術や創造・文化産業との親和性が高いことは不思議では無い。」と指摘している。

コロナ禍が、これまで述べてきたように「人と人の接触」や「にぎわい」を避けるべきものにしたならば、それらが魅力であった都市のあり方を根本的に変える可能性が出てくる。瀬田史彦「コロナ禍が変える都市のパラダイム」(『産業立地』第59巻4号、一般財団法人日本立地センター、2020年7月)は、「都市や都市圏での密度のコントロールも検討する必要があるようだ。都市の魅

力だったはずのにぎわいや交わり、それ自体も何らかの改善を求められるだろう。不特定多数が利用する公共交通のあり方も問われることになる。都市に必要な様々な機能を、人が集まりすぎないように分散配置すべきかもしれない。」と論じている。かりにコロナ禍が去ったとしても、その突きつけたものは極めて重い。

【Reference Review 66-4号の研究動向・全分野から】

日本のファミリービジネスの事業承継研究

国際学部教授 児島 幸治

ファミリービジネス(≒同族企業、オーナー企業、ファミリー企業)の定義は様々であるが、かつては、時代遅れな形態であり、プロフェッショナル経営者により経営される形態の企業が台頭することによって消滅していく存在だろうとみられてきた。元金融コンサルタントであり菅義偉首相のブレーンのひとりでもあるデービッド・アトキンソン氏による、一連の(ほとんどがファミリービジネス形態の)中小企業改革の提言は、補助金や低賃金労働で生き残っている中小企業のマイナス点を強調し、その再編の促進が日本経済の成長戦略に欠かせないと強調する。

これに対し、後藤俊夫「特集:日本のファミリービジネス上:ファミリービジネスは日本の経済を支える主役である」(『商工金融』2020.10)は、日本における長寿企業研究・ファミリービジネス研究について、「世界主要各国の経済と産業はファミリービジネスが支えている。そして、この事実が海外では常識として承認されている。しかしながら、世界の常識は日本の非常識であり、我が国ではファミリービジネスが正当に評価されていない。」と指摘する。さらに、創業以来100年以上存続する長寿企業の大半(90%以上)がファミリービジネス形態であり、日本は世界でも稀な「長寿企業大国」であり、それら企業の長寿要因を挙げると共に、日本のファミリービジネスが21世紀

の世界が探求している新しいビジネスモデルと成り得る可能性を指摘する。同特集号の山本聡「承継者の海外留学と国際的企業家志向性」は、ファミリービジネスの事業承継と国際化のために次世代経営者候補に海外留学が促されている実態の事例研究を行っている。中小企業庁による特別レポート、花井泰輔『『価値』を生み出す中小企業・小規模事業者』(2020年版中小企業白書・小規模企業白書の概要)(『日本政策金融公庫調査月報』2020.9)は、日本における中小企業・小規模事業者に期待される「役割・機能」やそれぞれが生み出す「価値」に注目し、経済的な付加価値の増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組を調査・分析している。

ファミリービジネス研究における大きなテーマの一つが「事業承継」についてである。久保田典男「地方中小企業における事業承継の現状と課題」(『中小企業季報』2020.7)は、地方中小企業における事業承継の現状と課題を企業数の減少が著しい島根県の企業を対象に分析し、支援の方向性を示している。田中恭子「地域産業の環境要因と組織適応への影響」(島根県立大学『総合政策論叢』2020.10)は、同じく条件不利地域である島根県の中小企業のおかれている外部環境要因が企業の適応行動へどのように作用するかを分析している。竇少杰「日本の老舗家族企業における永続経営と